

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.11

2025.5.28



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル！
注目のニュース

Featured Picks

自分の住所が英数字7桁に

〒100-0004
東京都千代田区
大手町2丁目3-1
マンション301



HOT!

- ① 7桁英数字で配送可能に
日本郵便が新コード



HOT!

- ② 国交省、直轄工事のコンクリート・建機
は脱炭素が原則に

The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

- ③ 王子HD、バイオ企業へ一歩
木由来の航空燃料やプラ原料生産実証



PICK UP!

- ④ 出光ベトナム製油所、高稼働でも
最終赤字 債務返済重く



PICK UP!

- ⑤ 原油、米国とサウジの異変が示すもの
力関係に変化の兆し



PICK UP!

- ⑥ 中部国際空港セントレア、
SAFの供給を開始



PICK UP!

- ⑦ コスモ石油が廃食用油リサイクル
航空燃料「SAF」の量産・供給を開始。



PICK UP!

- ⑧ DIC 最終黒字 60 億円 1～3 月、
子会社株売却損の反動

① 7 桁英数字で配送可能に 日本郵便が新コード

楽天 G など導入検討

2025 年 5 月 26 日 日本経済新聞

日本郵便は新たな住所識別サービスを 26 日から始める。住所全体を 7 桁の英数字に置きかえたコードを一般の利用者に付与し、誤配や入力ミスの防止につなげる。同社に加え、楽天グループなどの外部企業も導入を検討する。配達員らの人手不足が続くなか、住所を特定しやすくして配送業務の効率を高める。

日本の住所は表記の揺れが多く、配達の手がかりとなっていた。今回の取り組みは日本の郵便システムにおいて 1968 年に郵便番号が導入されて以来の変革となりそうだ。

デジタル住所のイメージ

住所入力が簡単に
東京都千代田区〇〇町1-2-3 → ABC-1234

ウェブサイトに組み入れ

お名前(カナ)	ニッケイ	タロウ
デジタルアドレス	ABC-1234	
ご住所	住所自動入力	入力後にクリック
	都道府県	東京都
	市区町村	千代田区
	町名番地	〇〇町1-2-3
	建物・部屋番号	××マンション123号室

新サービス「デジタルアドレス(住所)」は約 1500 万人(4 月末時点)が登録するオンラインサービス「ゆう ID」の会員を対象に希望を募る。希望者には番地や部屋番号なども含めた住所全体を「ABC-1234」といった 7 桁の英数字に変換したコードを無料で付与する。

同時に、電子商取引(EC)や配達を手掛ける企業や金融機関などにもコードが住所に自動変換されるシステムを無償で開放する。企業は、異なるソフトウェア同士をつなぐ「API」という仕組みを活用し、自社サイトに日本郵便のシステムを組み込む。

利用者が導入企業のサイトで住所を入力する際、コードを打ち込めば住所が表示される仕組み。転居時は日本郵便に住所変更を申請すれば同じコードのまま荷物が転送される。第三者がコードから名前や住所を特定できない仕様にし、プライバシーに配慮した。

まず 26 日から日本郵便のアプリ上で「ゆうパック」などに貼る送り状を作成できるようにする。他社では楽天グループや EC サイトの構築サービスを手掛ける GMO インターネットグループ傘下の企業などが導入を検討している。日本郵便は企業向けに有料サービスも検討している。同じ建物でも部署ごとに複数のコードを発行したり、企業名をあしらった特定の英数字に変更したりする場合を想定する。

郵便番号は引き続き残る。今後 10 年で数千万のコードを発行し、郵便番号に続く社会インフラとして定着させる。英数字 7 桁の組み合わせは計算上、数百億通りになる。

日本の住所は表記のズレや誤記が発生しやすい。例えば「1 丁目 2 番 3 号」を「1-2-3」と書いたり、郵便の住所と登記上の地番が異なっていたりする。1 つの住所に複数の建物が存在するケースもある。

普及が進めば企業は宛先不明による返却を防げるほか、個人データの統合も容易になる。配達業者は膨大な時間が必要だった住所の確認や荷物の再配達といった業務を削減できるようになる。利用者にとっても入力ミスを防げるほか、漢字に不慣れな在留外国人も利用しやすくなる。

住所を固有の番号に置きかえる仕組みでは、政府が主導して実証実験を進める「不動産 ID」がある。建物や部屋ごとに 17 桁の番号を割り振り、物流や不動産業者が住所の照合作業といった手間を省く狙いがある。

ただ、不動産 ID はあくまで建物や土地にひも付き、誰が住んでいるかまでは判別できない。利用者も主に企業や行政

を想定している。

一方でデジタル住所は個人の名前と住所に結びつく。目的も配達における企業と一般の利用者それぞれの利便性向上に特化した仕組みだ。

例えば、不動産 ID は建物ごとに 1 つの ID が割り振られる。日本郵便のデジタル住所の場合、家族で同じ住所に住んでいても、親と子がそれぞれ別々のコードを取得できる。子どもが親元を離れれば、個人のコードはそのまま住所のみが変わる。

国内は配送を担うドライバーの人手不足が続いている。総務省によると配送に関わる運転手の数は 80 万人強と横ばいだが、今後は少子高齢化に伴う減少が避けられない。

日本郵便の配達員を含む従業員数(2023 年度末)も非正規社員を含めて約 32 万人と、19 年度末から 13%減った。配達の効率化が経営課題の一つとなっている。

②国交省、直轄工事のコンクリート・建機は脱炭素が原則に

2025 年 5 月 21 日 日本経済新聞



(出所:日経クロステック)

国土交通省は直轄工事の現場で、二酸化炭素(CO2)排出量を削減できる建設機械やコンクリートの使用を原則化する方針を示した。土木工事の建設段階において、脱炭素化は民間企業に委ねられていたため、発注者の立場から取り組みを後押しする。2025 年 4 月 21 日、ロードマップや施策をまとめたアクションプランを発表した。

アクションプランの対象には、施工者が建設現場で排出する CO2(スコープ 1 とスコープ 2)だけでなく、材料や製品の調達など工事の上流・下流で他社が排出する「スコープ 3」の CO2 が含まれる。スコープ 1・2 に該当する「建設機械の脱炭素化」と、スコープ 3 に該当する「コンクリートの脱炭素化」「その他建設技術の脱炭素化」を合わせた 3 本柱で、建設現場のカーボンニュートラル(温暖化ガス排出量実質ゼロ)を目指す。

国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン	
概要	建設現場のカーボンニュートラルを目指し、国交省直轄の土木工事で建設段階のCO2排出量削減に取り組む
施策	①建設機械の脱炭素化 建機の燃費向上や電動化、次世代燃料の使用
	②コンクリートの脱炭素化 低炭素型コンクリートやCO2固定化・吸収コンクリートの使用
	③その他建設技術の脱炭素化 現場でのCO2削減効果の可視化、インセンティブ制度

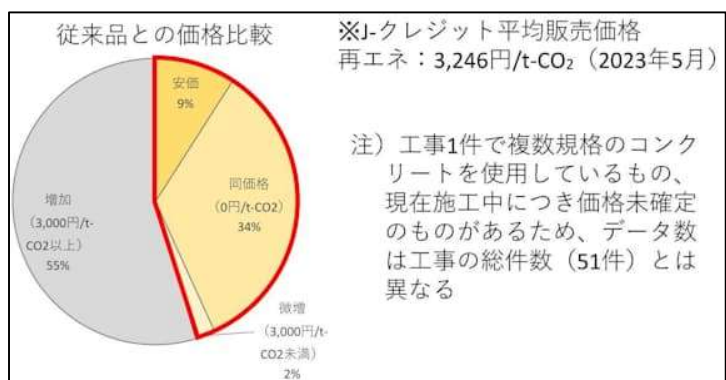
国土交通省土木工事の脱炭素アクションプランの概要と施策(出所:国土交通省の資料を基に日経クロステックが作成)

「建設機械の脱炭素化」では、27 年度に発効する次期燃費基準値を達成した建機の使用を原則化する。30 年度以降、土木工事で汎用的に使われる油圧ショベルから基準値の適用を始め、普及状況を踏まえながら対象機種を広げる。他にも 25 年度から、電動建機や次世代バイオ燃料などを導入したモデル工事を実施する。

試行が進む低炭素コンクリートから使用原則化

「コンクリートの脱炭素化」では、セメントの代わりに産業副産物のフライアッシュ（石炭灰）や高炉スラグを混ぜ込む低炭素型コンクリートについて、27 年度以降に用途を限定しながら使用を原則とする。低炭素型は既に導入した実績が多く、導入コストが CO2 削減量に見合うケースも出ている。

国交省によると、低炭素型を試行した直轄工事において、43%が従来のコンクリートと同価格もしくは安価で導入できている。従来品より導入コストが増える場合でも、CO2 排出削減量を国が認証する「J-クレジット」によるインセンティブを踏まえると、2%がコストに見合っている。今後も試行工事を踏まえながら、原則化対象の用途や地域を検討する。



低炭素コンクリートを導入した国土交通省直轄工事における従来品との価格比較（出所:国土交通省）

コンクリートに CO2 を吸収・固定させるタイプについては、導入実績が少なく開発段階であるため、30 年度ごろまで技術開発や現場導入を進める。導入コストに対する CO2 削減量の費用対効果を踏まえて、使用を原則とするか検討する。

「その他建設技術の脱炭素化」では脱炭素の取り組みが評価される環境を整備する。国交省国土技術政策総合研究所は CO2 を含めた温暖化ガス（GHG）排出量算定マニュアル案を 24 年 6 月に作成し、26 年度以降に直轄工事で本格運用を開始する予定だ。建設現場での取り組みを可視化することで、費用対効果の優れた技術の開発や普及を後押しする。

27 年度以降には、脱炭素の実績に応じた工事成績評定や表彰制度でインセンティブを設ける。将来的には総合評価落札方式の入札でのインセンティブも検討する。他にも鋼材やアスファルトといったコンクリート以外の低炭素材料も用途を限定しながら使用を原則化する。

同省が脱炭素アクションプランを作成した背景には、24 年 6 月に改正された公共工事品質確保促進法がある。発注者の責務として、これまでの価格や工期などに加え、脱炭素化への寄与も考慮して資材や機械を採用するよう求めた。

国交省によると道路や治水など公共土木分野の CO2 排出量は、建設時が 3 分の 2、維持管理時が 3 分の 1 を占める。そのため建設現場での脱炭素の取り組みが、建設産業全体のカーボンニュートラル実現に向けて重要だといえる。

（日経クロステック/日経コンストラクション 門馬宙哉）

[日経クロステック 2025 年 4 月 28 日付の記事を再構成]

③王子 HD、バイオ企業へ一歩 木由来の航空燃料やプラ原料生産実証

2025 年 5 月 21 日 日本経済新聞

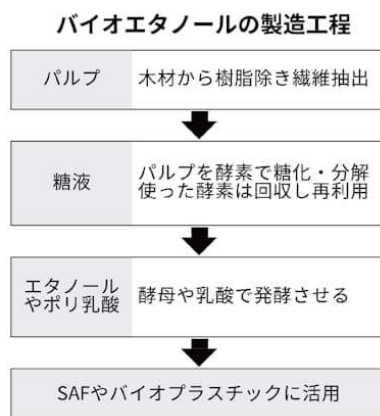


実証プラントの竣工式に参加した王子 HD の磯野社長(左から 3 番目、21 日、鳥取県米子市)

王子ホールディングス(HD)は木材からバイオエタノールなどを生産する実証プラントを鳥取県米子市に設け、21 日に竣工式を開いた。生産物は再生航空燃料(SAF)やバイオプラスチックの原料として販売する。紙の需要が年々低下するなか、木質資源から化学品などをつくるビジネスを次の成長の柱に位置付ける。

「紙をつくる事業からポートフォリオを転換する第一歩になるプロジェクトだ」。竣工式で王子 HD の磯野裕之社長は意気込んだ。実証プラントの建設費は 43 億円で、木質由来のバイオエタノールなどの生産設備としては国内最大級の規模となる。

実証プラントではさまざまな化学品の基幹物質となる糖液を、1 年間で重さ 3000 トンのパルプと同等の量を生産する。バイオエタノールは年間 1000 キロリットル生産し、量産化技術や事業性の検討を進める。



糖液は酵素を使いパルプを分解することで抽出する。糖液をさらに微生物などで発酵させ、バイオエタノールやバイオプラスチックの原料になるポリ乳酸をつくる。糖液の発酵方法を変えることで様々な木質由来の化学原料をつくるができるため、化学メーカーなど顧客企業と組み既存の化学原料を代替できないかも検討する。

同社バイオケミカル研究センターの野口裕一副センター長は「糖液の生産を増やすことで、化学メーカーの技術開発にもつながる」と話し、化学メーカーへの販売拡大に意欲を示す。

製紙業界では各社がバイオエタノールなどの生産に向けて技術開発を進めている。大王製紙やレンゴーは古紙や建築廃材などのリサイクル材を原料とし、日本製紙は木材からバイオエタノールを生産するとしている。ただ生産性やコスト面などに課題があり、生産が本格的に立ち上がるのは 2027 年ごろになる見込みだ。



パルプを分解して糖液を抽出しバイオエタノールなどをつくる

一方、王子 HD は独自技術で糖液を高効率に生産し、いち早く事業化する。パルプは異なる性質の高分子（ポリマー）が複雑に絡み合うため、糖液に分解することが難しい。そこで工業用途の酵素から各ポリマーを分解しやすいものを選び抜き調整する。パルプ原料の木材も繊維が短く分解しやすいものと品種改良し、生産性を高める。

パルプの分解には莫大な量の酵素が必要となりコストがかさむため、酵素の種類や特性に応じた回収技術を確認し、分解時に使った酵素の再利用を進める。

量産化技術も高めてさらにコストを低減する。糖液は微生物を使って発酵させるため、化学反応と比べると時間がかかる。そこで微生物の培養条件の検討や菌種の開発などを進め、より早く発酵させられるようにする。

事業化のめどが立てば、30 年までに設備を大幅に増強する。糖液を年間 20 万トン、バイオエタノールを 10 万キロリットル生産する。米子以外の工場でも同様の設備導入を検討し、30 年代に糖液、バイオエタノール、ポリ乳酸を合わせて年間 300 億円以上の売り上げを目指す。

国内の SAF の需要量は 5 年後の 30 年までに現在の 5.7 倍の 171 万キロリットルへと拡大が見込まれるなど、バイオエタノールなど木質由来の化学品の需要は高まっている。紙はデジタル化や少子化が進むなか需要減少が止まらない。王子 HD は木質バイオビジネスを新たな収益源とし、製紙会社から「バイオケミカル企業」へのシフトを急ぐ。

（佐藤杏奈）

④ 出光ベトナム製油所、高稼働でも最終赤字 債務返済重く

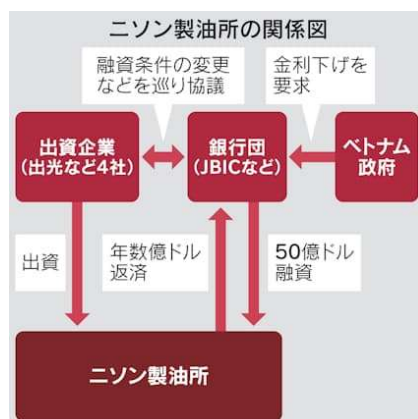
2025 年 5 月 21 日 日本経済新聞



出光興産のニソン製油所は高稼働が続いている（4 月、タインホア省）

【ハノイ=新田祐司】出光興産が主導するベトナム製油所の再建が遅れている。2025 年 3 月期決算で同製油所は最終赤字となり、18 年の操業から一度も黒字化できていない。建設時の借入金の返済が重くのしかかる。旺盛な需要で高稼働が続くようだが、なお出光の経営に影を落としている。

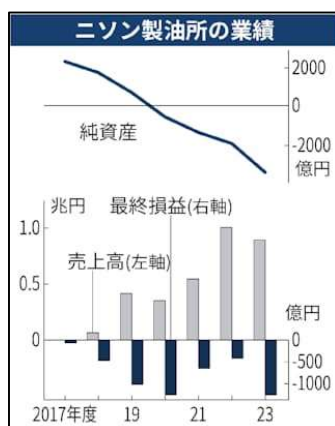
「設備改良による一段の増産も検討している」。出光の持ち分法適用会社であるニソン・リファイナリー・ペトロケミカル（NSRP）の大和一隆社長はこう語る。NSRP には出光のほか、ベトナム国営のペトロベトナム（PV）など 4 社が出資する。



ニソン製油所は成長著しい北部地域にガソリンなどを供給する。国内の石油製品需要の約 35%を占める。ニソン製油所は 24 年の平均稼働率が 110%以上とフル稼働の状態だ。設備故障も減らし、安定稼働が可能になった。ベトナムでは高成長を背景に石油製品の生産量が拡大している。

だが、業績は振るわない。25 年 3 月期は営業赤字に転落した。同製油所の製品価格はシンガポール市場に連動する。中国景気の減速が波及し、24 年度下期に市況が急落したことが響いた。

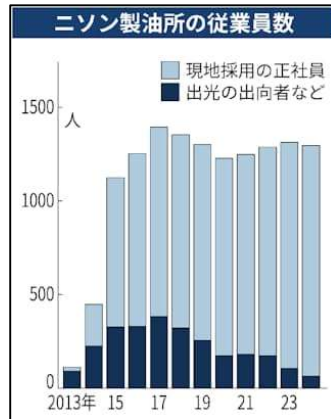
債務返済の負担も重く、最終赤字が常態化している。出光の決算会見で坂田貴志最高財務責任者（CFO）は同製油所について「25 年度も金利負担が大きく、最終赤字は避けられない」と語った。



NSRP はニソン製油所の建設にあたって日本政府系の国際協力銀行（JBIC）などから 50 億ドル（約 7200 億円）を借りた。返済額は年数億ドル規模とみられる。

出光など出資企業は、JBIC を筆頭にした銀行団と融資条件の変更などで協議を続ける。「（出資企業間の議論は）本丸である金融費用の解決に向かっている」。出光の酒井則明社長は設備の操業が安定し、出資企業間の連携が進んでいると強調する。PV を通じ NSRP に関与するベトナム政府も、銀行団に金利引き下げなどを要求する。

ただ交渉は難航している。一度決めた融資条件の変更は難しい。JBIC だけでなく、多国籍の数十行で構成する銀行団の合意形成も必須だ。ベトナム政府との調整も議論を複雑にする。製油所の経営再建に向け、まずは出資企業とベトナム政府が銀行団の納得できる返済計画を提案する必要がある。



NSRP は債務返済の条件交渉を進める一方で、製油所の経費削減も急ぐ。出資企業の出向者や専門職は 24 年末に 64 人とピーク時の 6 分の 1 まで減った。出光の出向者は一時の 200 人規模が、今はわずか 9 人まで減った。

代わりに現地採用の正社員が 1200 人を突破した。出向者から現地採用への移行は、人件費の減少につながる。技術移管も進み、かつては日本人技術者らが工場運営を主導していたが、いまはベトナム人が司令室で指揮を執り、現場ではベトナム人だけで構成したチームが設備点検にあたる。

ニソン製油所の業績改善は待ったなしだ。出光など出資企業には、銀行団への債務返済に責任を負う「完工保証」がある。一定条件を満たすまでは外せない契約で、出光の場合、24 年 9 月末で約 1200 億円が残る。今後、銀行団に返済を迫られる可能性がある。

製油所の必要資金を立て替えた「未収入金」も 24 年 3 月時点で約 1400 億円ある。事業環境が悪化すれば回収が目詰まりし、損失が発生する懸念がある。

⑤原油、米国とサウジの異変が示すもの 力関係に変化の兆し

2025 年 5 月 25 日 日本経済新聞



米国のシェール生産にピーク論が出ている(パーミアン盆地)=ロイター

原油相場が落ち着いて推移する中、主要な産油国の異変が注目を集めている。米国ではシェール石油の経営者が相次ぎ「生産のピークは近い」と警鐘を鳴らし、石油輸出国機構(OPEC)は相場下落のリスクを覚悟で増産に転じた。新しい状況は石油を巡る力関係が転機を迎えつつあることを示唆し、相場の先行きにも影響しそうだ。

「2027～30 年の間に米国の石油生産はピークに達し、その後は減少する可能性が高い」。米大手オキシデンタル石油のビッキー・ホルブ最高経営責任者(CEO)は 3 月、業界のコンファレンスでこう認めた。同業のダイヤモンドバック・エナジーのトラビス・ステイス CEO も 5 月、投資家向け書簡でこう語っている。「掘削活動を減らした結果、米国の陸上での石油生産はピークを迎え、4～6 月期から減少に転じる可能性がある」

従来からアナリストや投資家からピーク論は出ており、米天然資源投資会社ゲーリング・アンド・ローゼンクワイクは一貫して油田の枯渇が近いと指摘してきたが、石油会社の経営者が相次ぎ表明するのは初めてのことになる。

米エネルギー情報局(EIA)も最近のレポートで「シェール石油の生産は 27 年にピークを迎える」と認めた。米トランプ大統領が「掘削、掘削」と呼びかけた裏側で、実際には生産が曲がり角を迎えるとの危機感が高まっていた。

悲観的な見方が急速に広まった理由の一つは、シェール油田の深刻な状況が顕在化したことにある。油田の状態を知る手掛かりとして、天然ガスが原油に比べてどれくらい生産されているかを示す「GOR」という比率がある。天然ガスは原油の副産物として産出されることが多いが、原油のくみ上げが進むと地下の圧力が低下し、多く放出されるようになるという。EIA は最近この GOR が高まっていると指摘した。

米最大のシェール油田、南西部のパーマン盆地で特に顕著になっている。原油生産量は 23 年後半から日量 600 万バレル前後でほぼ横ばいだが、天然ガスは同じ時期、約 15% 増えている。油田がガス田へと性格を変えつつあることになる。大量発生する水も操業を難しくしている。



油田の老朽化を示すこうした現象に加え、最近の 1 バレル 60 ドルを行き来する原油相場が、石油会社の開発意欲を減退させ、目先のピーク論につながっている。「パーマン盆地で新規の油田掘削の損益分岐点は 1 バレル 65 ドル」(ダラス連銀)といわれる中で、採算の合わなくなった石油会社は掘削に慎重にならざるを得ない。

OPEC と非加盟の産油国で構成する「OPEC プラス」が増産に転じたのはこうした状況のもとだ。主導するサウジアラビアの動きをみると、最大産油国である米国のピーク論が強まったタイミングで、シェアを奪いに行こうとする強い意思がうかがえる。

国営石油会社サウジアラムコの 25 年 1～3 月期決算にヒントがある。原油の実勢価格が 1 年前の 1 バレル 83 ドルから 76.3 ドルに下がったことが響き、純利益は 260 億ドルと前年同期比 5% 減った。その中で石油業界は配当の減額に注目した。3 月に発表した配当総額は 213 億ドルと前年同期の約 3 分の 2 になった。

アラムコ株はサウジ政府が大半を所有し、巨額の配当収入が政府の財政の支えになっている。大幅減額によって「財政赤字が一段と拡大する」(格付け会社フィッチ・レーティングス)ことが避けられない。

サウジは台所事情が苦しい中で増産に踏み切った。増産が相場を下押しし、それが配当減額と政府の歳入減に直結するのを覚悟した上での決断だ。5 月、トランプ大統領はサウジを訪問し「強力なパートナー」とたたえた。

原油価格の下落を期待するトランプ氏に対しサウジは増産で応えたと見ることもできるが、シェールのピーク論と合わせると、シェアを奪い返すという隠れた意図が見えないだろうか。原油相場が下がるほど、石油会社はシェールへの投資に慎重になり、生産は減るのだ。サウジが米国に石油生産のシェアを逆転されて以降、再逆転への意欲を見せていた。

米国からすると、シェール増産で中東への依存度を下げ、安全保障上の安定を手にしてきた面がある。脱炭素の進展で需要はいずれピークを迎えると予想されていたが、それより先に供給がピークを迎えるとすれば、再び安全保障上のリスクにさらされやすくなる。

独立系のシェール石油会社は今年、価格下落リスクに対するヘッジを大きく減らしている。いずれ上昇すると見ていることの表れで、低位安定する相場の水面下では様々な思惑がうごめいている。

⑥ 中部国際空港セントレア、SAFの供給を開始

2025 年 5 月 27 日 化学工業日報



国産SAF式典であいさつする愛知県の大村知事

中部国際空港セントレア(愛知県常滑市)で貨物機向け初の国産SAF(持続可能な航空燃料)の供給が開始された。SAFは廃食油を原料を使用している。日本では、2030年に燃料の10%をSAFに転換する方針が掲げられており、セントレアにおいても脱炭素化推進計画に基づき50年までにゼロカーボン空港を目指していく。

中部は工場生産出荷額で毎年トップと先頭を走り続けている。セントレアは貨物便の国内外輸送においてハブ空港のポジションを担う。航空機に使われる原料の廃食油は知多半島の各自治体を通じて回収し、大阪府堺市の製油所で航空機燃料として精製された後、セントレアの大型タンクと供給施設に運ばれる。国際大手貨物のDHLもSAF使用はアジアで初という。

23日には愛知県、DHL、コスモ石油、日揮ホールディングス(HD)などによりセントレアでのSAF使用開始式典が開催された。愛知県の大村秀章知事、DHLジャパンのトニー・カーン社長、セントレアの犬塚力社長、日揮HDの秋鹿正敬TCO専務執行役員、コスモ石油マーケティングの高山直樹社長ら多数の関係者が参集。セントレアの犬塚社長は記念式典と式典後の説明で「持続成長可能と環境対応を両立する航空機の運用へ、セントレアは選ばれる空港へ先陣を走っていく」と、SAFを使用することの意義を強調した。

⑦ コスモ石油が廃食用油リサイクル航空燃料「SAF」の量産・供給を開始。CO2

排出量を 8 割削減する代替燃料

2025 年 5 月 18 日 スマートモビリティ JP

コスモ石油は 2025 年 5 月から国産 SAF の旅客便への供給を開始した。日本航空(JAL)、全日本空輸(ANA)、DHL、フィンエアー、デルタ航空、スターラックス、エバー航空への供給が予定されている。

SAF は CO2 排出量を 8 割削減できる航空燃料

近年では様々な業界で脱炭素化の取り組みが行われており、航空業界でも国連の国際民間航空機関(ICAO)において、2024 年以降は CO2 排出量を 2019 年比で 15%削減するという数値目標が採択された。

航空業界ではエネルギー密度の観点で電動化が難しいため、CO2 排出量削減の手段として「SAF(Sustainable Aviation Fuel の略)」と呼ばれる、バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料の導入が必要である。

SAF は原料と製造方法別に 8 種類が規定されており、いずれも航空機や給油設備の変更なしで利用できるほか、製造から使用までのライフサイクル全体で約 60~80%の CO2 排出量削減効果が得られるというメリットがある。

ASTM D7566 で規定されている合成燃料の種類

分類	製造プロセス(略称)	原料	混 合 比 率 の上限値
Annex A1	FT	石炭、天然ガス、バイオマス	50%
Annex A2	HEFA	植物油、動物性脂肪、使用済み食用油	50%
Annex A3	SIP	砂糖生産に使用されるバイオマス	10%
Annex A4	FT-SKA	石炭、天然ガス、バイオマス	50%
Annex A5	ATJ-SPK	バイオマス由来のエタノール、イソブタノール、イソブテン	50%
Annex A6	CHJ	植物油、動物性脂肪、使用済み食用油	50%
Annex A7	HC-HEFA-SPK	藻類	10%
Annex A8	ATJ-SKA	バイオマス由来の C2-C5 アルコール	—

ちなみに、製造されたばかりの純度 100%の代替燃料は「ニート SAF」と呼ばれているが、現時点では種類別に決められた上限値に従って石油由来のジェット燃料と混合して使用することが義務付けられている。



コスモ石油の SAF は、使用済みの食用油をリサイクルしたものに化石燃料を混合して製造されるタイプ。

現状では世界のジェット燃料生産量のうちわずか 0.3%(2024 年、IATA 推計値)しか生産されていないものの、日本政府は 2030 年時点の SAF 使用量として、「本邦エアラインによる燃料使用量の 10%を SAF に置き換える」との目標を設定しており、量産化が急務とされている。

国産 SAF の供給拡大に向けた取り組みが進む

今回供給が開始された SAF は、原料となる使用済み食用油を回収し、工場で精製したものと化石燃料を混合してつくるタイプ。

家庭や店舗などで発生する廃食用油を回収し、それを原料とした燃料で航空機が飛ぶ世界を実現する共同プロジェクト「Fry to Fly Project」の一環で取り組みが行われてきた。



「Fry to Fly Project」は国内資源の廃食用油を原料とする SAF を用いて、航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクト。

燃料の製造は、コスモ石油、日揮ホールディングス、レボインターナショナルの 3 社により設立された合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY が担い、大阪府堺市にある設備で年間 3 万キロリットル生産する計画だ。

同施設では 2025 年 4 月から国産 SAF の製造を開始し、2025 年 5 月 1 日に関西国際空港で旅客機への供給を開始したという。

なお SAF 供給の第 1 号は日本航空(JAL)の JL891 便(関西発上海／浦東行)であったそうで、日本航空(JAL)のほかにも順次、全日本空輸(ANA)、DHL、フィンエアー、デルタ航空、スターラックス、エバー航空にも供給される予定となっている。



大阪府堺市にある SAF 製造設備。

日本政府の掲げる「2030 年時点で航空燃料使用量の 10%を SAF に置き換える」という目標に向けて、国産 SAF の供給が順調に拡大していくかどうか、今後の展開にも要注目だ。

⑧DIC 最終黒字 60 億円 1～3 月、子会社株売却損の反動

2025 年 5 月 15 日 日本経済新聞

DIC が 15 日発表した 2025 年 1～3 月期の連結決算は、最終損益が 60 億円の黒字(前年同期は 27 億円の赤字)だった。前年同期に連結子会社株の売却損や欧米顔料事業の構造改革費用を計上した反動が出た。

1～3 月期の売上高は前年同期比 2%増の 2621 億円、営業利益は 54%増の 130 億円だった。海外の顔料事業で需要が回復したほか、インキや顔料の値上げで 55 億円の増益効果があった。

25 年 12 月期通期は売上高が前期比 4%増の 1 兆 1100 億円、純利益が 13%増の 240 億円とする従来予想を据え置いた。トランプ米政権の関税政策による直接影響は限定的で、コスト増加分は値上げで対応する。米国で生産する顔料製品に関税分の料金を上乗せする「サーチャージ制」を導入する。



Color & Comfort

⑨石油樹脂特集 国内生産10万トン台回復

2025 年 5 月 23 日 化学工業日報

〔石油樹脂の生産・出荷・輸出入〕						(単位：トン・百万円、前年比％)				
	2020年	前年比	2021年	前年比	2022年	前年比	2023年	前年比	2024年	前年比
生産	105,887	99.7	104,002	98.2	93,395	89.8	81,670	87.4	107,917	132.1
出荷数量	106,205	101.9	105,458	99.3	89,003	84.4	89,134	100.1	96,345	108.1
出荷金額	26,054	93.6	27,841	106.9	31,146	111.9	31,155	100.0	35,526	114.0
輸出	47,083	115.8	44,400	94.3	29,388	66.2	27,939	95.1	33,844	121.1
輸入	15,855	87.0	19,534	123.2	20,887	106.9	22,722	108.8	25,573	112.5

経済産業省生産動態統計 財務省貿易統計

2024年の石油樹脂の国内生産は、3年ぶりに10万トン台を回復した。中国メーカーによる相次ぐ新增設や経済回復の遅れを背景に需要が伸び悩んでいたが、23年で底を打った。メーカーにとっては引き続き厳しい競争環境が続くものの、石油樹脂のグローバルな需要自体は、人口増加が予想される新興国を中心に今後も拡大が見込まれる。タイヤのゴム改質用途も期待の分野。各社は高付加価値品の拡販や新規市場の開拓に取り組む。

石油樹脂はナフサ分解の副生留分を重合し樹脂化したもの。脂肪族系(C5系)、芳香族系(C9系)、C5留分とC9留分の混合物を原料とした共重合系、ジシクロペンタジエン(DCPD)をベースとするDCPD系と、これらを水素化した水添系がある。

粘着性を付与する素材として塗料、粘着剤、印刷インキ、自動車用タイヤなど幅広い用途に使用されている。C5系は舗装道路の白線などに用いられるトラフィックペイントのバインダーやタイヤ・ゴム製品の改質剤、粘着テープの粘着付与剤が主な用途。

〔印刷インキの生産推移〕
(単位：トン、％)

	数量	前年比
2019年	317,573	95.2
2020年	279,090	87.9
2021年	280,544	100.5
2022年	275,840	98.3
2023年	260,230	94.3
2024年	259,993	99.9

経済産業省生産動態統計

〔塗料生産推移〕
(単位：トン、％)

	数量	前年比
2019年	1,646,074	99.7
2020年	1,486,415	90.3
2021年	1,528,253	102.8
2022年	1,478,735	96.8
2023年	1,470,215	99.4
2024年	1,433,484	97.5

日本塗料工業会統計

C9系は接着剤や印刷インキ、塗料などに用いられる。共重合系はこれらの用途を広くカバーする多機能型。DCPD系は接着剤やインキ、塗料などに用いられる。

水添系はほぼ無色透明であり、臭いが少ないのが特徴。衛生用品に使われるホットメルト接着剤のほか、樹脂やフィルムの改質用途、医療分野でも使われる。

24年の生産量は、前年比32%増の10万7917トン。7年ぶりの増加となった。輸入量が2万5573トンと13%増えた一方、輸出量も3万3844トンと同21%増えた。内需(生産量+輸入量-輸出量)は同30%増の9万9646トンだった。

需要分野をみると、印刷インキは、紙媒体のデジタル化の進行により縮小傾向をたどっており、下げ止まっていない状況。塗料でも、石油樹脂の含有率が高いトラフィックペイントを含め、減少か横ばいで推移している。粘着テープでは、クラフトテープ向けの需要が比較的安定して推移している。脱プラスチックの潮流のなか、OPPテープに対してクラフトテ

ープが再評価されていることが背景にあるようだ。

タイヤ改質用途は、高機能タイヤの普及により、市場は拡大傾向にある。電気自動車(EV)へのシフトにともなって耐摩耗性に優れるタイヤが求められるなど、新たなトレンドの中で石油樹脂の役割が拡大しているもよう。

紙おむつなどの衛生材市場は拡大傾向にある。同材用ホットメルト接着剤向けなどで水添系の継続的な需要拡大が期待される。

ただし、中国でDCPD系石油樹脂などの新增設が相次いでおり、「海外メーカーの価格攻勢が年々激しさを増している」(国内メーカー)との声が聞かれる。中国の経済成長の鈍化も、アジアの石油樹脂の需要に大きな影響を与えている。

国内メーカーにとっては、厳しい競争環境に加え、ナフサクラッカーの稼働率低下による原料発生量の減少も課題となっている。今後は、国内クラッカーの再編が進む見通しで、原料の確保に向けた対応が求められる。

京葉地区に2基のクラッカーを保有する丸善石油化学は、26年度をめどに1基に生産を集約する方針。千葉アルコン製造が手がける水添石油樹脂の原料となるC9留分の供給能力は減少するが、運転条件の調整や付帯設備の改造などで、原料供給への影響を抑制するという。

ENEOSマテリアルは、グループ会社の日本合成樹脂で製造する石油樹脂の操業停止を検討中。ENEOSが川崎製油所にあるクラッカー2基のうち1基を停止する方向を打ち出したことで、原料の確保が困難になる見通しとなった。停止するクラッカーの川下製品である「ネオポリマー」「ネオレジンシリーズ」が対象。他方のクラッカー側で製造している「ターREZシリーズ」の生産は継続する。24年度の販売数量は、装置トラブルからの本格回復で堅調に推移した。

[石油樹脂の国内生産能力]		(単位:ト/年)	
種別	社名	工場	生産能力
脂肪族(C ₈)系	日本ゼオン*1	水島	40,000
	ENEOSマテリアル	川崎	15,000
芳香族(C ₉)系	ENEOSマテリアル	川崎	18,000
	東ソー*2	四日市	18,000
	東邦化学工業	四日市	15,000
DCPD系	日本ゼオン	水島	10,000
	ENEOSマテリアル	川崎	2,000
水添系	千葉アルコン製造*3	千葉	20,000
	ENEOSマテリアル*4	川崎	18,000
	荒川化学工業*3	水島	15,000
	日本ゼオン*1	水島	非公表

*1：C₈系と水添系のスイング生産が可能
*2：C₈/C₉共重合系とのマルチプラント
*3：C₉系を水添
*4：DCPD系を中心に水添 (化学工業日報社調べ)

⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト 1円50銭程度低下
60円台再び割る 原油安・円高ドル安に反転

2025年5月28日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	4/15～4/21	67.52	2.22	143.56	▲2.81	60.96	0.85
	4/22～4/28	68.06	0.54	143.56	0.00	61.45	0.49
	4/29～5/5	62.34	▲5.72	144.87	1.31	56.80	▲4.65
	5/6～5/12	62.94	0.60	145.61	0.74	57.64	0.84
	5/13～5/19	64.99	2.05	147.31	1.70	60.21	2.57
	5/20～5/26	64.37	▲0.62	144.92	▲2.39	58.67	▲1.54
水曜日～ 火曜日	4/16～4/22	67.86	2.80	143.02	▲2.52	61.04	1.49
	4/23～4/29	67.83	▲0.03	143.96	0.94	61.41	0.37
	4/30～5/6	61.31	▲6.52	144.87	0.91	55.86	▲5.55
	5/7～5/13	63.61	2.30	146.27	1.40	58.52	2.66
	5/14～5/20	64.95	1.34	146.79	0.52	59.96	1.44
	5/21～5/27	64.16	▲0.79	144.33	▲2.46	58.24	▲1.72

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメモトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメモトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303